

令和元年10月30日

再任用制度（制度の概要）及び 再就職規制について

東京高等裁判所人事課任用第二係

再任用制度（制度の概要）及び再就職規制について

① 再任用の対象となる者

② 再任用の条件

③ 再任用の期間

④ 再任用の待遇

⑤ 再任用の制限

⑥ 再任用の手続き

⑦ 再任用の留意事項

⑧ 再任用の留意事項

⑨ 再任用の留意事項

⑩ 再任用の留意事項

⑪ 再任用の留意事項

⑫ 再任用の留意事項

⑬ 再任用の留意事項

⑭ 再任用の留意事項

⑮ 再任用の留意事項

⑯ 再任用の留意事項

⑰ 再任用の留意事項

⑱ 再任用の留意事項

⑲ 再任用の留意事項

⑳ 再任用の留意事項

㉑ 再任用の留意事項

㉒ 再任用の留意事項

㉓ 再任用の留意事項

㉔ 再任用の留意事項

㉕ 再任用の留意事項

㉖ 再任用の留意事項

㉗ 再任用の留意事項

㉘ 再任用の留意事項

㉙ 再任用の留意事項

㉚ 再任用の留意事項

㉛ 再任用の留意事項

㉜ 再任用の留意事項

㉝ 再任用の留意事項

㉞ 再任用の留意事項

㉟ 再任用の留意事項

㊱ 再任用の留意事項

㊲ 再任用の留意事項

㊳ 再任用の留意事項

㊴ 再任用の留意事項

㊵ 再任用の留意事項

㊶ 再任用の留意事項

㊷ 再任用の留意事項

㊸ 再任用の留意事項

㊹ 再任用の留意事項

㊺ 再任用の留意事項

㊻ 再任用の留意事項

㊼ 再任用の留意事項

㊽ 再任用の留意事項

㊾ 再任用の留意事項

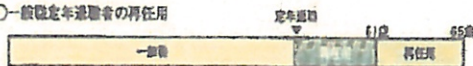
㊿ 再任用の留意事項

1

対象者

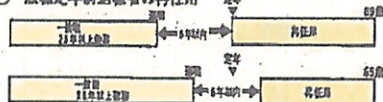
1 定年退職者

○一般職定年退職者の再任用



2 定年退職日より前に退職した者のうち、
25年以上勤続し、退職日の翌日から5年経過する
日までの間の者

○一般職定年前退職者の再任用



※いずれも再任用する官職の定年に達している者

任用・任期

任用の方法	従前の勤務実績等に基づく選考採用
任期	1年
再任用可能期間	65歳に達する日以後の最初の3月31日まで
任期の更新	更新直前の任期における勤務実績が良好な場合に、本人の同意を得た上で、1年以内で更新可能。 再任用可能期間内で再度の更新も可能。

勤務時間・休暇

勤務時間

フルタイム勤務(週38時間45分)

短時間勤務の場合は週15時間30分から31時間までの範囲内

休暇

定年前と同様

【年次休暇、病気休暇、特別休暇及び介護休暇】

俸給

○ 俸給月額：職務の級ごとに設定した俸給月額

主幹級		主任出仕の補佐	
幹事官・総務官・秘書官・監査官・IT・広報官	4級以下	主任出仕の補佐	4級以下
行一・事務官(施設管理員含む)	5級以下		5級以下
行二(庁内職員)	6級以下		6級以下
行三(庁外職員)	7級以下		7級以下
監査(監査官)	8級		8級
行政職俸給表(一)			
職級の級	1級	2級	3級
俸給月額	187,700円	215,200円	235,200円
行政職俸給表(二)			
職級の級	1級	2級	3級
俸給月額	183,800円	204,700円	223,200円
監査職俸給表(三)			
職級の級	1級	2級	3級
俸給月額	214,100円	235,400円	255,400円

○ 昇給制度：なし

諸手当

(H31.4現在)

【支給される手当の例】

- 通勤手当
- 地域手当
(異動保障はない。)
- 超過勤務手当
- 期末・勤続手当
- 広域異動手当
- 宿日直手当
- 単身赴任手当
- 休日給
- 俸給の調整額

【支給されない手当の例】

- 扶養手当
- 住居手当
- 寒冷地手当

その他の事項

共済組合	フルタイム職員は加入
雇用保険	フルタイム職員は加入
宿舎	フルタイム職員は、定年前と同様に貸与
服務・能率・分限・公平・災害補償等における取扱い	定年前と同様
自己啓発休業 配偶者同行休業	適用除外

再任用までのスケジュール

1 再任用意向聴取

- 定年退職の3年前の春に実施
- 再任用の希望の有無、任地、官職(職種)、職務内容、勤務形態等の希望を聴取

2 再任用意向確認

- 定年退職の1年前の春に実施
- 再任用意向聴取の結果を踏まえた聴取(退職後の住所予定地、健康状態、家族の状況等も含む)
- 可能な範囲で受入可能庁や職務を提示

再任用の選考について

- 定年退職前の秋から冬にかけて実施
- それまでの経歴、勤務成績、勤務状況、健康状態等を考慮し、書面審査や面接を行う。
- 遅くとも1月中旬頃までには選考結果を通知

10

【参考】

- 人事院給与局生涯設計課「国家公務員の再任用制度」
<http://www.jinji.go.jp/shougai-so-go-joho/work/index.html>
- 内閣官房内閣人事局「再任用を希望される皆様へ」
http://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjiyoku/files/h31_saininyou.pdf
- 人事院ホームページ「国家公務員生涯設計総合情報提供システム」
<http://www.jinji.go.jp/shougai-so-go-joho/>

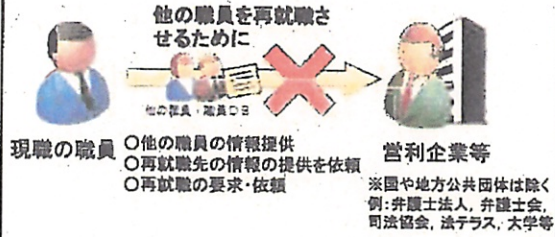
11

再就職規制

- 他の職員の再就職依頼・情報提供の規制
(あつせん)
- 在職中の求職の規制
- 再就職者による依頼等の規制(働きかけ)
- 再就職情報の届出義務

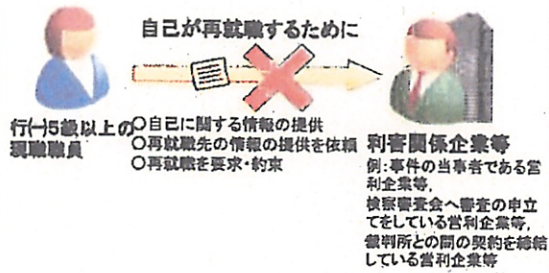
12

他の職員の再就職依頼・ 情報提供の規制(あっせん)



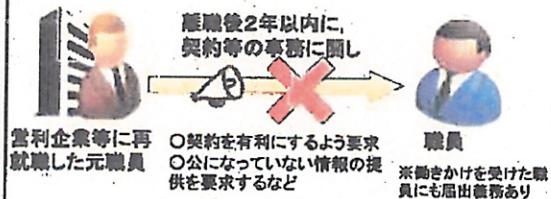
13

在職中の求職の規制



14

再就職者による依頼等の規制(働きかけ)



再就職の約束をした場合の届出

対象 在職中の職員(再任用職員含む)

行為 営利企業等に再就職することを約束

届出 速やかに任命権者に届出

16

管理職職員が再就職する場合の届出

対象	管理職職員(行(一)7級Ⅰ・Ⅱ種、行(一)8級以上の職員)
再就職後	離職後2年以内
再就職前	公益法人等の法人の役員等
再就職後	営利企業以外の事業団体(報酬を得る場合)及び営利企業
届出時期	再就職前
届出場所	行政執行法人以外の独立行政法人等に再就職
届出内容	精鋭判事、執行官、調停委員、臨時的任用職員等になった場合

17

【参考】

- 内閣府再就職等監視委員会事務局「国家公務員の再就職等規制」
<http://www5.cao.go.jp/kanshi/pdf/pamphlet/pamphlet.pdf>
- 内閣府内閣人事局「国家公務員が知っておかなければならない再就職に関する規制」と「再就職情報等の届出制度」
<http://www.cas.go.jp/jp/gaiyou/jimu/jinjiikyoku/files/h2907aishushoku.pdf>
- 最高裁判所事務総局人事局「再就職に関する規制Q&A」

18